

# 新春 TOPインタビュー コンサル

## オリエンタルコンサルタンツ

「ことし中に発表したい」  
ACCグループは2013年9月期からの中期経営計画で、6つの重点化事業を愛知、拡大のけん引役に位置付けた。このうち再生可能エネルギーと防災について、グループの基幹企業であるオリエンタルコンサルタンツは、具体的なプロジェクトの実施に向



野崎 秀則 社長

## 事業化で挑戦を後押し

けて準備を急いでいる。発注されるのを待つだけでなく、自ら企画・立案して投資も行い、事業化することは経営面だけでなく、社員の仕事に対する意識の可能性を広げ、士気を高める効果も期待できる。プロジェクトをまずは一つでも具体化すれば、挑戦への背中を押し、取り組みが加速するため、再生可能エネルギーと防災で事業化の早期発表にこだわらる。重点化事業全体で、3年間に10億円の投資を計画している。

は目的だけでなく手段である。山梨県南アルプス市で昨年、太陽光発電施設を市に寄付する代わりに、発電した電力を売電することで投資を回収する負担付寄付の事業をスタートさせた。この実績が呼び水となり、いくつかの自治体から引き合いが来ているため、こうしたタイプの事業も進め。

防災は、大学と共同研究している津波発生時の予測システムなどを自治体に提案する。「単独で行うよりもいろいろなところを組み、連合体でやるといって可能性が広がるため、グループ会社以外にも積極的に連携する方針だ。重点化事業の一つである海外は、12年9月期の受注(連結)が104億円で前期比16・2%減だったが、今期は120億円を目指している。「海外は需要が右肩上がりなので、それに対応しなければいけない」

カタールに現地法人を昨年3月に設立したことに続き、東南アジアでも設立の準備を進めている。現地のパートナーと組んで設立したほうが、単独よりも受注などで有利になることから、パートナーの絞り込みをしている段階だ。年間1、2カ所のペースで設立を考えているが、現地政府との手続きやパートナーの選定などで、予想以上に時間が掛かるとみている。

海外の民間事業は、パシフィックコンサルタンツグループと設立したインターアクトが手掛けるが、自社でも積極的に開拓していく。